

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

令和2年6月5日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県 南城市	470007 47215	1	平成27年度～ 平成31年度	平成27年度～ 平成31年度
活性化計画の区域				
区 域: 大城地区(沖縄県南城市)				
区域面積: 27.5ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保(畑地かんがい施設)	27.5ha	27.5ha	100%	

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
農業用排水施設	ファームポンド1基 揚水施設1箇所 送水管132m 幹線管路1,914m 支線管路4,597m 給水栓164基			南城市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
大城地区水利組合	平成27年度	平成31年度	令和2年3月	
事業の効果				
本地区は、平成25年度に完成した大城ダムから自助努力により取水しているのが現状であり、灌水作業に多大な労力を要している。本事業により揚水施設及び畑地かんがい施設を整備し、安定した農業用水を確保することで、さらなる作物生産性の向上を図るとともに、高収益作物への転換を促進することで、農業所得の向上と農業従事者の確保に繋がり、地域の活性が図られる。				

3 総合評価

かんがい施設の導入により、各戸へ安定的な農業用水の供給が実現されたことにより作物生産性並びに生産意欲の向上が図られた。 又、今後はマンゴーなど高収益作物の安定した生産による農業所得の向上が図られることで将来的には地域の活性化につながる。

4 第三者の意見

目標を達成しており、事業の評価も適切である。 高収益作物への転換も計画通り図られており、事業の効果発現が確認できる。今後は農産物に関連したイベント等を活用し、認知度を向上させ需要を高めることで更なる地域の活性化が期待できる。
沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会 委員 中村 真也 (琉球大学教授) 委員 大島 順子 (琉球大学准教授) 委員 大城 一也 (沖縄振興開発金融公庫)

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

令和2年6月5日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県 南大東村	470007 473570	1	平成27年度～ 平成31年度	平成27年度～ 平成31年度(繰)
活性化計画の区域				
区 域 : 城間第1地区(沖縄県南大東村)				
区域面積 : 47.4ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	41.9ha	41.9ha	100%	令和3年3月31日 完了予定

地元調整により、整備箇所の変更があり、その調整に不測の日数を要した。
現在は繰越工事による整備中であり、令和3年3月31日完了予定である。
なお、繰越工事については、農道舗装等附属施設のみ整備となっており、区画整理完了ほ場については作付けを行っている。

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
区画整理	区画整理 41.9ha			南大東村
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
南大東村	平成27年度	令和2年度	令和3年3月31日	

事業の効果
本地区はほ場区画が不整形で、急勾配であった為、降雨のたびに耕土流出を引き起こし耕土不足の状態であった。また、農道や排水路が未整備であった為、機械化農業に支障をきたしていたが、区画整理の実施により、排水路や農道等が整備されたことで、営農経費の節減及び生産性の向上が図られ農家の所得向上と経営の安定化が期待され、農業者の定住化が図られる。

3 総合評価

区画整理の実施により、排水路や農道等の整備がされた為、機械化による営農経費の節減及び生産性の向上が図られ、農家の所得向上と経営の安定化が期待できる。
また、今後の展開として、農地排水の貯水池集水によるかんがい用水利用が挙げられる。これにより、基幹作物のさとうきびと収益性の高いカボチャやパパイアを組み合わせた複合経営が可能になり、更なる農業所得の向上が図られることで、農業者の定住化につながると考える。

4 第三者の意見

達成率は98%であるものの、年度末までには100%に達成出来る見込みがあり、事業の評価は適切である。
区画整理を実施したことにより、機械作業の効率化が図られたと判断出来る。今後、かんがい施設整備の計画があり、より営農基盤が整うことで新規就農の参入や農業者の定住化に繋がる事が期待される。

沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会
委員 中村 真也 (琉球大学教授)
委員 大島 順子 (琉球大学准教授)
委員 大城 一也 (沖縄振興開発金融公庫)

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

令和2年6月5日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県 南大東村	470007 473570	1	平成27年度～ 平成31年度	平成27年度～ 平成31年度(繰)
活性化計画の区域				
区 域 : 星野地区(沖縄県南大東村)				
区域面積 : 27.6ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業 用排水施設等の機能の 確保	23.3ha	16.6ha	71.4%	令和3年3月31日 完了予定

平成31年度工事は繰り越しており、令和3年3月完了予定である。事業内容が貯水池1基のため、達成率は共用開始面積ではなく事業費から算出しており、令和2年6月までの実績の事業費が939,807千円となることから、総事業費に対して71.4%(939,807千円/1,315,371千円(総事業費))としている。なお、実績値Bについては、事業費から算出した達成率をもとに16.6ha((目標値A)23.3ha×0.714)としている。

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
農業用排水施設	貯水池 1式			南大東村
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
南大東村	平成27年度	令和2年度	令和3年3月31日	

事業の効果
本地区は島の北側に位置しているため、営農に必要な農業用水は島中央部にある自然池から運搬しており、多大な労力を要してきた。また、自然池からの取水のため営農に必要とされる十分な灌水が困難であった。貯水池施設の整備が完了したことで、農業用水の確保に要する運搬にかかる経費の節減が図られるだけでなく、安定的な農業用水の確保による基幹作物のサトウキビの増産が見込まれる。さらに、収益性の高い作物であるカボチャ等を組み合わせた複合経営の推進によって農家所得の向上と農業経営の安定、農業者の定住化が図られる。

3 総合評価

貯水池施設の整備により本地区の農業用水の安定的な確保が実現された。これにより、末端整備を今後実施していくことで営農作業効率が大幅に向上し営農環境が改善され農業者の営農意欲増進が図られるものと期待され、ひいては農業従事者の確保、若者の定住化の促進に繋がる。

4 第三者の意見

達成率は71%であるものの、事業遅延の課題等は全て処理されているため、年度末までには100%に達成出来る見込みがあり、事業の評価は適切である。
貯水池を整備したことで安定的な農業用水の確保・運搬作業の軽減が見込まれ、営農環境が改善されると判断出来る。今後、末端整備の計画があり、更なる営農の効率化がなされることから農業従事者の確保に繋がることが期待される。

沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会
委員 中村 真也 (琉球大学教授)
委員 大島 順子 (琉球大学准教授)
委員 大城 一也 (沖縄振興開発金融公庫)

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

令和2年7月15日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県 宮古島市	470007 472140	1	平成27年度～ 平成31年度	平成27年度～ 平成31年度
活性化計画の区域				
区 域： 下南東第2地区 区域面積： 31.9 ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	15.0ha	15.0ha	100%	

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
農業用排水施設	農業用排水施設 A=15.0ha			宮古島市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
宮古土地改良区	平成27年度	平成31年度	令和2年4月1日	
事業の効果				
本事業で、畑地かんがい施設を整備することにより、生産性の向上及び営農労力の軽減と干ばつ被害の解消、高収益作物への転換を可能とする。				

3 総合評価

農業用排水施設の整備により、農地の生産性を高めることができた。これにより、営農環境が改善され、農業者の営農意欲増進と、作物転換や増収等による農業所得の向上、農業従事者の確保、若者の定住化の促進が期待され、地区の活性化につながるものと考えられる。

4 第三者の意見

目標を達成しており、事業の評価も適切である。
かんがい施設を整備したことにより、営農環境が整い、さとうきびの増収や高収益作物の転換が可能と判断出来る。本事業により、農業所得の向上、農業従事者の確保に繋がる事が期待される。

沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会
委員 中村 真也 (琉球大学教授)
委員 大島 順子 (琉球大学准教授)
委員 大城 一也 (沖縄振興開発金融公庫)

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

令和2年7月15日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県 宮古島市	470007 472140	1	平成27年度～ 平成31年度	平成27年度～ 平成31年度(繰)
活性化計画の区域				
区 域 : オホナ東地区(沖縄県宮古島市)				
区域面積 : 30.2 ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	9.5ha	9.5ha	100%	令和2年7月14日 完了

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
区画整理 農業用排水施設	区画整理 9.5ha 農業用排水施設 9.5ha			宮古島市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
宮古島市 宮古土地改良区	平成27年度	令和2年度	令和2年8月1日	
事業の効果				
本事業で、ほ場区画の整形と併せ機械化農業に必要な地区内道路、排水路を整備し、農業生産基盤条件の向上を図り、また、本事業で区画整理の後に畑地かんがい施設を整備することにより、生産性の向上及び営農労力の軽減と干ばつ被害の解消、高収益作物への転換を可能とする。				

3 総合評価

区画整理及び農業用排水施設の整備を行ったことで、生産性の高い農地が確保ができた。これにより、営農環境が改善され、農業者の営農意欲増進と、作物転換や増収等による農業所得の向上、農業従事者の確保、若者の定住化の促進が期待され、地区の活性化につながるものと考えられる。

4 第三者の意見

目標を達成しており、事業の評価も適切である。
区画整理及びかんがい施設を整備したことにより、営農環境が整い、さとうきびの増収や高収益作物の転換が可能と判断出来る。本事業により、農業所得の向上、農業従事者の確保に繋がることが期待される。

沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会
委員 中村 真也 (琉球大学教授)
委員 大島 順子 (琉球大学准教授)
委員 大城 一也 (沖縄振興開発金融公庫)

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

令和2年6月10日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県 石垣市	470007 472077		平成27年度～ 平成31年度	平成27年度～ 平成31年度
活性化計画の区域				
区 域: 三川地区(沖縄県石垣市)				
区域面積: 60.7ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	22.9ha	22.9ha	100%	令和2年3月完了

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
農業用排水施設 農業用道路	農業用排水施設 22.9ha 農業用道路 2,425m			石垣市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
石垣島土地改良区	平成27年度	平成31年度	令和2年4月	
事業の効果				
本地区は、農業用排水施設(畑地かんがい施設)及び農業用道路が未整備であったため、恒常的な干ばつ被害や悪路による車両や農業用機械の走行に支障を来し、計画的な作付け等が困難であった。かんがい施設及び農道の整備により、安定した農業用水の供給及び安全走行が可能となるほか、サトウキビやパインアップル等を中心とした作物の品質向上と安定生産が行える環境が整う。				

3 総合評価

農業用排水施設(畑地かんがい施設)および農業用道路の整備により、農業用水の安定供給と車両や農業用機械の運搬等の安全が確保され、計画的な作付けが可能となった。 この結果、営農環境が改善され、基幹作物を中心とした農作物の増収と安定生産が図られるとともに、農業所得の向上、農業従事者の確保、若者の定住化が期待される。
--

4 第三者の意見

目標を達成しており、事業の評価も適切である。 かんがい施設を整備したことにより、営農環境が整い、さとうきびの増収や高収益作物の転換が可能と判断出来る。本事業により、農業所得の向上、農業従事者の確保に繋がることが期待される。
沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会 委員 中村 真也 (琉球大学教授) 委員 大島 順子 (琉球大学准教授) 委員 大城 一也 (沖縄振興開発金融公庫)

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

令和2年7月8日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県 石垣島土地改良区	470007 472077	1	平成27年度～ 平成31年度	平成27年度～ 平成31年度(繰)
活性化計画の区域				
区域：座原地区 区域面積：95.6ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	78.4ha	65.9ha	84%	令和2年10月30日 完了予定

平成31年度工事は繰り越しており、令和2年10月完了予定であるが、令和2年6月までに供用開始した範囲が65.9haとなることから、達成率は84%(65.9ha/78.4ha)としている。

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
農業用排水施設	農業用排水施設 78.4ha			石垣島土地改良区
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
石垣島土地改良区	平成27年度	令和2年度	令和2年11月	
事業の効果				
本地区に設置されている農業用排水施設(畑地かんがい施設)は、整備後20年以上経過していることから、施設の運用や維持管理、農業用水の供給に支障を来していた。畑地かんがい施設の更新を行うことで、営農環境を改善するとともに、安定した農業用水の供給による生産性の高い農地の確保及び農業所得の向上が可能となる。				

3 総合評価

農業用排水施設(畑地かんがい施設)を更新したことで、老朽化により頻発する施設の修繕等が解消されたことにより、安定した農業用水の継続的な利用が可能となり、生産性が向上した。また、営農環境の改善により、農業従事者数の減少に歯止めが掛かった。さらに、農業従事者の営農意欲が増進し、担い手の定住化や、地域の活性化が期待される。

4 第三者の意見

達成率は84%であるものの、事業遅延の課題等は全て処理されているため、年度末までには100%に達成出来る見込みがあり、事業の評価は適切である。
かんがい施設を更新したことにより、営農環境の維持継続が図られたと判断出来る。本事業により、担い手の定住化や、地域の活性化に繋がることが期待される。

沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会
委員 中村 真也 (琉球大学教授)
委員 大島 順子 (琉球大学准教授)
委員 大城 一也 (沖縄振興開発金融公庫)

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

令和2年7月8日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県 石垣島土地改良区	470007 472077	1	平成27年度～ 平成31年度	平成27年度～ 平成31年度(繰)
活性化計画の区域				
区域：磯辺第4地区 区域面積：88.2ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に視する農業用排水施設等の機能の確保	71.2ha	71.2ha	100%	
平成31年度工事は繰り越したが、令和2年6月に完成し、7月から供用開始していることから、達成率は100%としている。				

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
農業用排水施設	農業用排水施設 71.2ha			石垣島土地改良区
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
石垣島土地改良区	平成27年度	令和2年度	令和2年7月	
事業の効果				
本地区に設置されている農業用排水施設(畑地かんがい施設)は、整備後20年以上経過していることから、施設の運用や維持管理、農業用水の供給に支障を来していた。畑地かんがい施設の更新を行うことで、営農環境を改善するとともに、安定した農業用水の供給による生産性の高い農地の確保及び農業所得の向上が可能となる。				

3 総合評価

農業用排水施設(畑地かんがい施設)を更新したことで、老朽化により頻発する施設の修繕等が解消されたことにより、安定した農業用水の継続的な利用が可能となり、生産性が向上した。また、営農環境の改善により、農業従事者数の減少に歯止めが掛かった。さらに、農業従事者の営農意欲が増進し、担い手の定住化や、地域の活性化が期待される。

4 第三者の意見

目標を達成しており、事業の評価も適切である。 かんがい施設を更新したことにより、営農環境の維持継続が図られたと判断出来る。本事業により、担い手の定住化や、地域の活性化に繋がることが期待される。
沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会 委員 中村 真也 (琉球大学教授) 委員 大島 順子 (琉球大学准教授) 委員 大城 一也 (沖縄振興開発金融公庫)

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

令和2年7月8日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県 与那国町	470007 473821	1	平成27年度～ 平成31年度	平成27年度～ 平成31年度(繰)
活性化計画の区域				
区 域: 比川田原地区(沖縄県与那国町)				
区域面積: 82.0ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業 用排水施設等の機能の確保	5.2ha	5.2ha	100%	
換地処分は完了していないが、区画整理と仮換地処分は完了していることから、達成率は100%としている。				

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
区画整理	区画整理 5.2ha			与那国町
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
与那国町	平成27年度	令和2年度	令和3年4月(予定)	
事業の効果				
本地区は、ほ場が未整備で耕地面積が狭く、区画が不整形で分散しているため、営農効率が悪く、機械化農業が図れずにいた。 本事で区画を整理したことで、機械化農業による生産性の向上や営農の効率化が図られ、農業経営の安定が期待できる。				

3 総合評価

区画を整理したことで、農地の整形及び集約化が実現した。これにより、農業機械の作業効率が向上し、営農環境が改善され、農業者の営農意欲が増進した。また、営農労力の節減及び農家所得の向上による農業経営の安定が図られるとともに、定住化が期待できる。
--

4 第三者の意見

目標を達成しており、事業の評価も適切である。 区画整理を実施したことで、新規就農者の参入があり、事業の効果発現が確認出来た。今後も更なる担い手の定住化が期待でき、地域の活性化に繋がると思料される。
沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会 委員 中村 真也 (琉球大学教授) 委員 大島 順子 (琉球大学准教授) 委員 大城 一也 (沖縄振興開発金融公庫)